

十字路

多党化の時代を迎えたと喧伝（けんでん）されている。ただ、小政党から当選者が出やすい比例代表制による定員は衆院と参院ともに4割程度で、定着するかわからない。多党化で意思決定がままならなくなれば、政界再編で状況は一変しうる。多党化は世界の潮流ともいわれるが、そもそも国政選挙が完全な政党名簿式比例代表制であるのは、185カ国中74カ国で最多（出所は列国議会同盟、二院制の場合は下院）である。とはいえ、当面はテーマごとの合従連衡が続くだろう

多党化で問われる政策の体系

し、連立組み替えがあるかもしれない。その際注目したいのが政策の体系や整合性だ。先の参院選は物価高対策が争点になり、マスコミの扱いもあいまって減税が給付金かというアジェンダ設定が浸透した。長期デフレから抜け出した今、購入頻度の高い品目の価格上昇対策が有権者に訴求する格好の材料になった。だが、今のインフレ率は過去や諸外国と比べ極端でない。もし死活的な事態というなら金融政策で対応すべきだ。

主要国について物価と実体経済の中長期的な関係を見ると、高すぎるインフレ率はまづいが、4%未満の領域では実質成長率と正の相関がある。一定範囲のインフレであれば、実質賃金や実質金利による景気の調整や資源配分がスムーズだからだろう。

また選挙の結果、ガソリン暫定税率の廃止が見込まれている。エネルギーを安くすれば需要全体が増えインフレ要因になる。グリーントランスフォーメーション（GX）への影響は示されず、財政が国より健全な自治体への配慮で軽油をどうするかというのはいぶかしい論点だ。

日本は多党での政策形成や経済運営の実績に乏しい。多くの方面を納得させるための一貫性のない施策の陳列が、無用な金利上昇や円安を招かないことを祈りたい。

（大和総研 常務執行役員 鈴木 準）